

集会アピール(案)

2011年3月11日に起きた原子力史上最悪の「東京電力福島第一原発事故」から2年が経過しましたが、事故はいまだに収束の見通しも立たず、今も広大な海・空・大地を大量の放射能で汚染し続け、目に見えない放射能の脅威の中で、多くの住民が生活や健康、雇用などの不安や困難な状況におかれています。

しかし、安倍政権は、民主党政権による「2030年代原発ゼロ」政策ですらゼロベースで見直すとして、「原発の再稼働・新增設・輸出」や「再処理路線の継続」に突きすすんでいます。

また、原子力規制委員会は4月10日、再稼働の前提となる「新規制基準案」を決定しました。「想定を超える」地震・津波防護策やテロ対策なども求めています。が、「緊急時対策所」や「防潮堤」など一部の安全対策の義務化に猶予期間を認めました。

現在の科学では、日本の原発がいつどのような地震や津波に襲われるかを予測することは不可能です。猶予期間中に不測の事故が起きないことはだれにも保証できません。命を無視した「安全神話回帰」は断じて許されるものではありません。

泊原発周辺では、「日本海から陸地にかけての166^ヶの活断層」や「西側60～70^ヶの海底活断層」による地震や津波の影響が懸念されています。また、活断層の基準が「40万年前以降に活動したもの」と厳しくなったことにより、泊原発では「敷地内の3本の破砕帯」が活断層である可能性があります。

現在、建設中の大間原発は、プルトニウムを含むMOX燃料を全炉心で使用する危険な原発で、函館市からわずか30キロ圏内に位置しています。

「核のごみ」最終処分場について、国やNUMOは「核抜き道条例があっても、候補地の選定では北海道も対象外ではない」と相次いで発言したことから、幌延がなし崩し的に処分地とされる懸念があります。10万年間も監視が必要な、核廃棄物の存在を後の世代に知らせることのできない「地層処分」は見直すべきです。

福島原発事故は、私たちに、あらためて「核と人類は共存できない」ことを認識させ、これからの社会のあり方や自らの生き方を問いただしています。

私たちの命と暮らしを守るため、子どもたちの未来のために、今こそ、脱原発を実現し自然エネルギー中心の社会をつくり上げていきましょう。

泊原発の再稼働を止めましょう！

大間原発の建設をやめさせましょう！

核のゴミの「地層処分」を見直しましょう！

子どもたちを放射能から守りましょう！

自然エネルギーにかえましょう！

すべての原発をなくしましょう！ さようなら原発！

2013年6月2日

さようなら原発北海道集会